

No.10

真庭商工会景況調査

平成 22 年 7～9 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 22 年 7～9 月期の現状 平成 22 年 10～12 月期の見通し
調査時期	平成 22 年 10 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社

有効回答数 100 社
内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	30 社	43 社	27 社	
経営組織別	法人	個人		
	58 社	42 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。
 $DI = (\text{増加・上昇・好転等の回答割合}) - (\text{減少・低下・悪化等の回答割合})$
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

目次

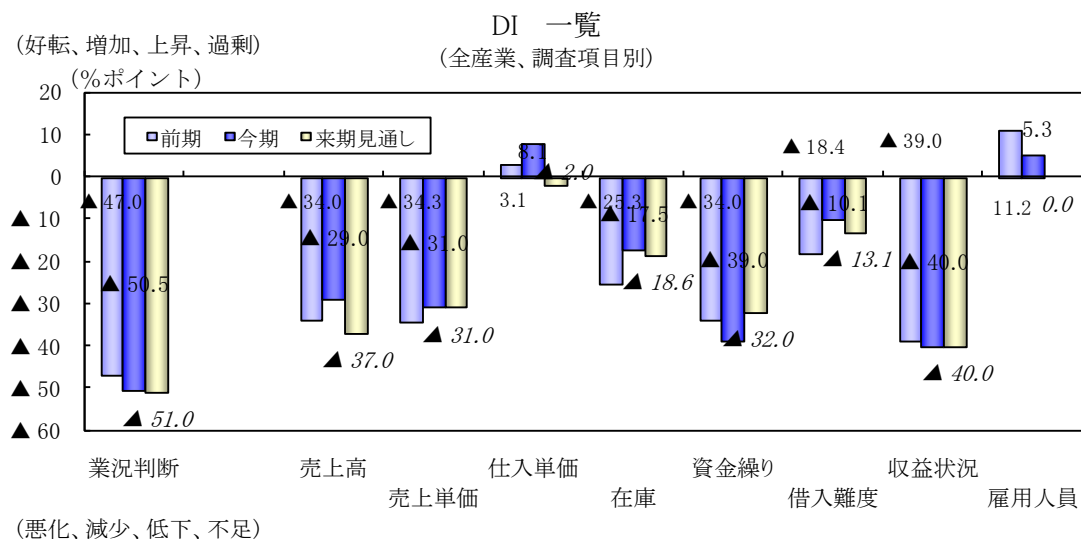
概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

概況

平成 22 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲50.5 となり、前期比 3.5 ポイント悪化した。民間需要の低迷など厳しい環境の中、売上単価 DI が改善したことなどから売上高 DI は小幅ながら上昇した。もともと、仕入単価 DI や在庫 DI が上昇したこともあり、収益状況 DI は低水準で推移、業況判断 DI も小幅に悪化した。

先行き平成 22 年 10～12 月期は、売上単価 DI は横ばいながら、仕入単価 DI は低下見込みで、収益環境は改善するものの、政策効果の剥落などから引き続き需要の低迷が予想されることから、売上高の減少を見込む企業が半数を占めた。こうした状況を踏まえ、収益は横ばいで推移すると見込まれており、業況判断 DI はわずかながら悪化する見通しである。

全国や岡山県全体では、猛暑や政策効果などもあり景気の持ち直しに広がりが見られている中、真庭地域では、サービス業は持ち直したものの、需要の低迷や競争激化などから、業況は悪化傾向が続き、全国や岡山県全体とは異なり景気は腰折れしている。



今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	民間需要の停滞	44.0
2 位	官公庁の需要の停滞	12.0
3 位	既存の同業者間の競争激化	9.0

現在（今後）進めている（いく）経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1 位	販売・受注・出荷数量の増加	38.0
2 位	経費の削減	12.0
3 位	競合他社との差別化	11.0

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
22/1～3	 ▲ 33.0	 ▲ 12.0	 ▲ 44.0	 ▲ 36.0	 ▲ 40.0
4～6	 ▲ 47.0	 ▲ 20.0	 ▲ 40.0	 ▲ 52.0	 ▲ 76.0
7～9	 ▲ 50.5	 ▲ 44.0	 ▲ 45.8	 ▲ 56.0	 ▲ 56.0
10～12	 ▲ 51.0	 ▲ 44.0	 ▲ 48.0	 ▲ 72.0	 ▲ 40.0

判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	－20以上 0未満	－40以上 －20未満	－60以上 －40未満	－60未満

(製造業)

平成 22 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲44.0 と前期比 24.0 ポイントと大幅に悪化した。売上高が減少する中、売上単価は持ち直しつつあるものの、仕入単価が上昇傾向にあることから業況が悪化、業況判断 DI は低下した。

(建設業)

平成 22 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲45.8 となり、前期比 5.8 ポイント悪化した。官公庁の需要減少が幾分緩和し、雇用過剰感の解消が進んだものの、民間需要が低調なうえ、土木などで資金繰りが悪化したことなどから、業況判断 DI が悪化した。

(卸小売業)

平成 22 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲56.0 となり、前期比 4.0 ポイント悪化した。民間需要の停滞や競争激化を背景に売上単価の低下が続き、売上高は減少、収益状況が悪化したことなどから、業況判断 DI は悪化した。

(サービス業)

平成 22 年 7～9 月期の業況判断 DI は▲56.0 となり、前期比 20.0 ポイント改善した。需要の停滞などを背景に売上単価は低下が続いているものの、理美容店で売上減に歯止めがかかったことなどから、減少速度が幾分和らいだ。飲食店・旅館などは悪化が続いている。

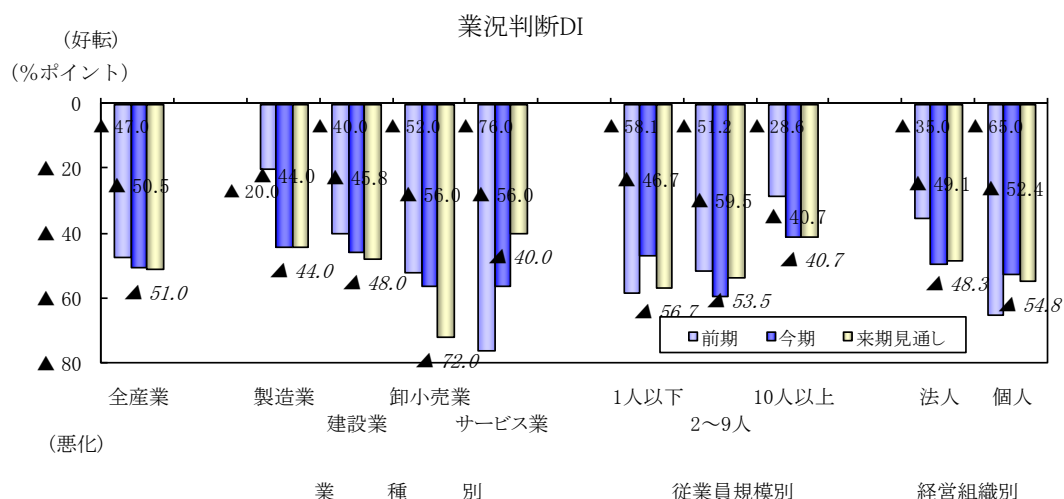
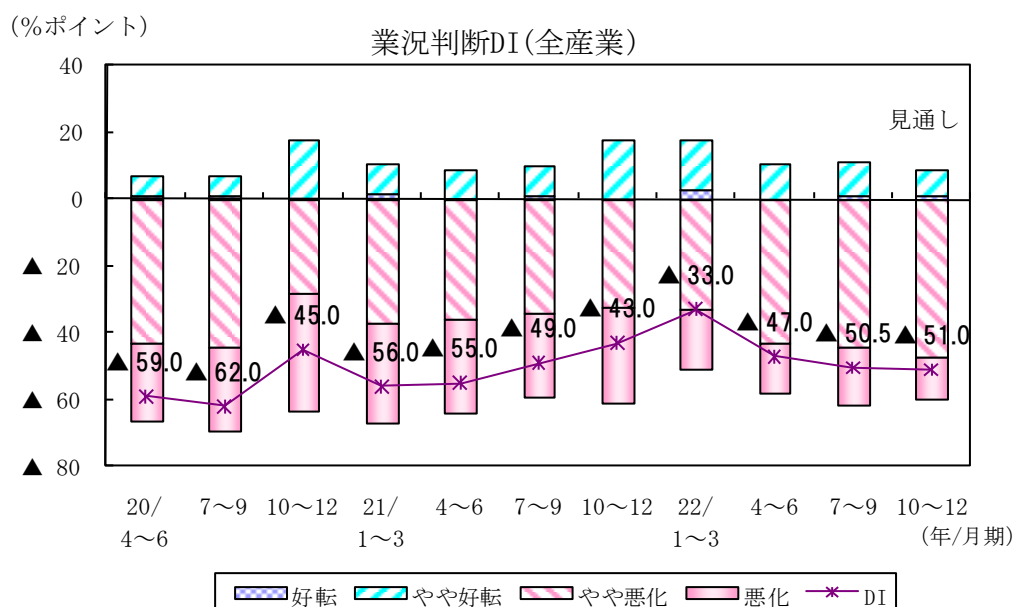
1. 今期の状況と来期の見通し

a) 業況判断

業況判断DIは、2期連続悪化

平成22年7～9月期の業況判断DIは▲50.5となり、2期連続で悪化した。業種別にみると、サービス業は改善したものの、製造業、建設業、卸小売業は悪化した。特に製造業が24.0ポイント低下と大幅に悪化した。従業員規模別にみると、2～9人、10人以上で悪化した。経営組織別にみると、法人は悪化、個人が改善した。

先行き平成22年10～12月期は0.5ポイント悪化の▲51.0と、ほぼ横ばい見通しである。

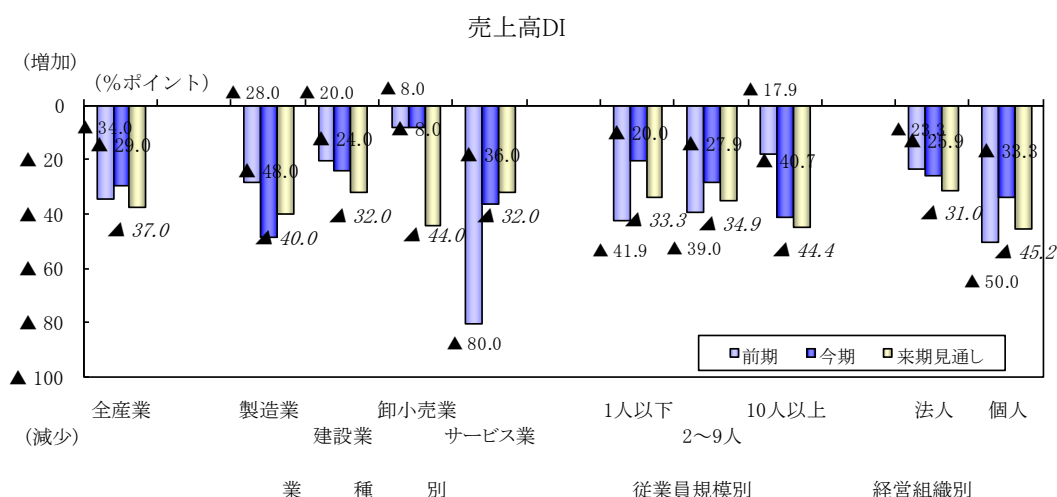
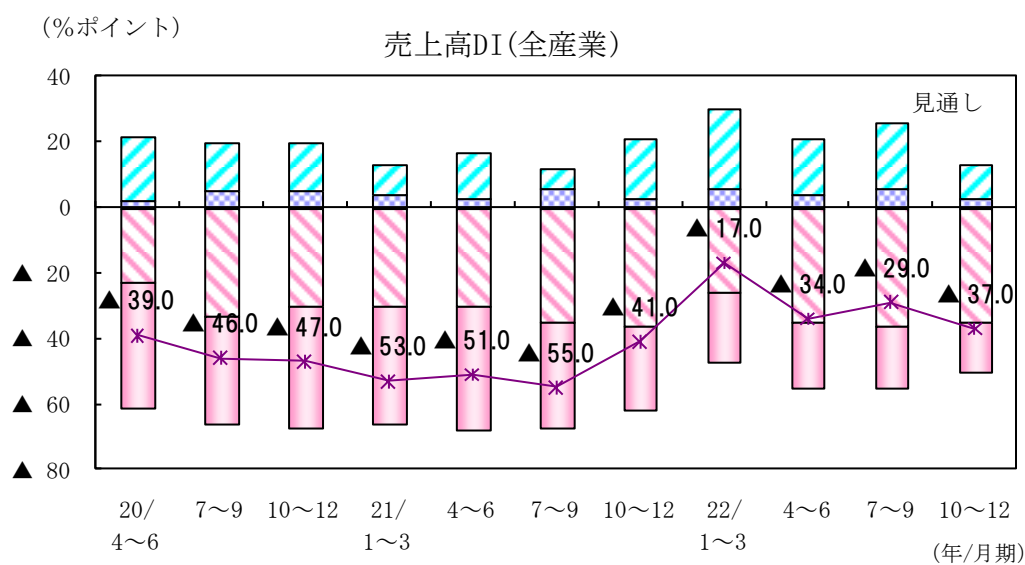


b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは、2期ぶりに上昇

平成22年7～9月期の売上高DIは▲29.0と、前期比5.0ポイント上昇した。業種別にみると、卸小売業は横ばい、製造業、建設業は低下したものの、サービス業は上昇した。中でもサービス業は44ポイントと大幅に上昇した。従業員規模別にみると、10人以上は低下したものの、1人以下、2～9人は上昇した。10人以上は20ポイント以上の大幅な低下となった。経営組織別にみると、法人は低下、個人は上昇した。

先行き平成22年10～12月期は、8.0ポイント低下の▲37.0と、慎重な見方が強まる見通しである。

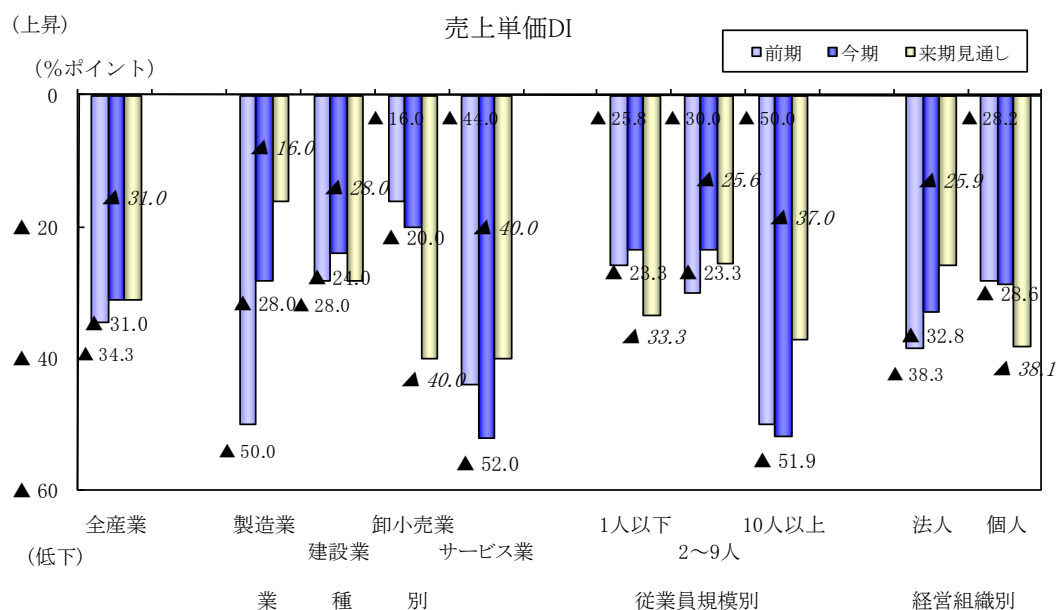
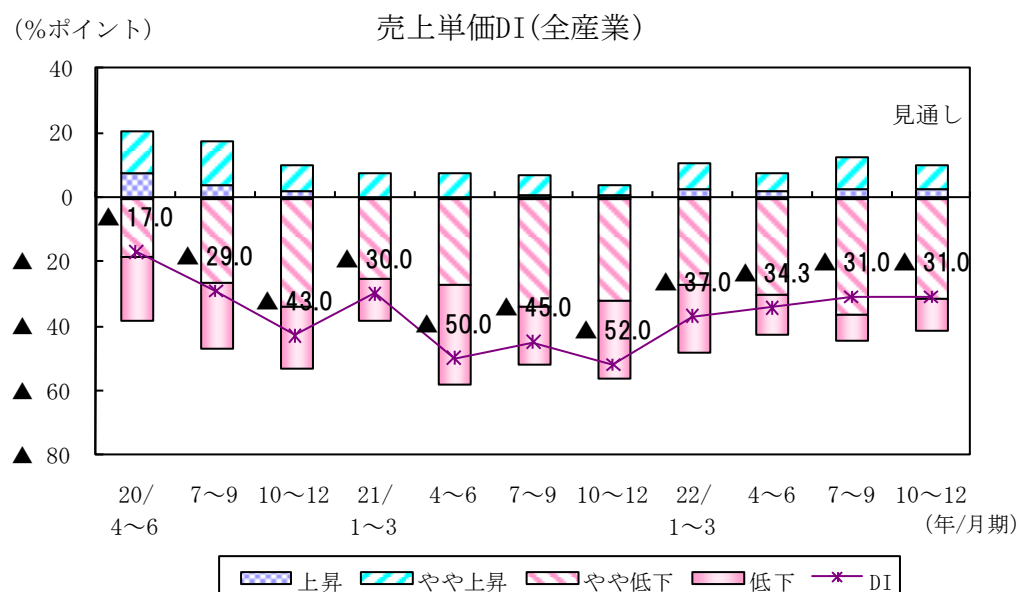


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは、小幅改善

平成 22 年 7～9 月期の売上単価 DI は▲31.0 となり、前期比 3.3 ポイント上昇した。業種別にみると、卸小売業とサービス業で低下したものの、製造業、建設業は上昇した。特に製造業は 20 ポイント以上改善した。一方、サービス業は 3 期ぶりに▲50 を下回った。従業員規模別にみると、10 人以上では低下するものの、1 人以下、2～9 人で上昇した。経営組織別にみると、個人は低下したものの、法人は上昇した。

先行き平成 22 年 10～12 月期は横ばいの▲31.0 と、改善の動きは小休止する見通しである。

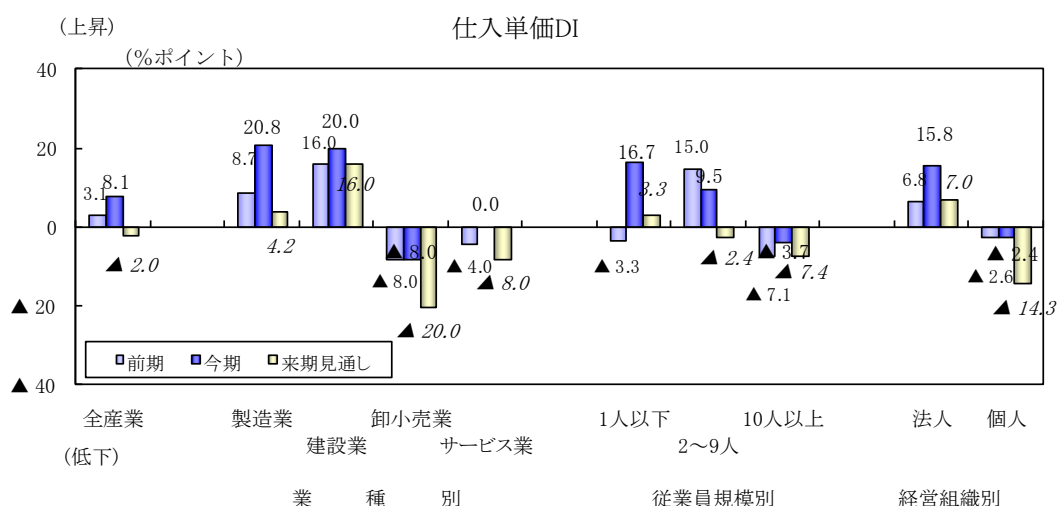
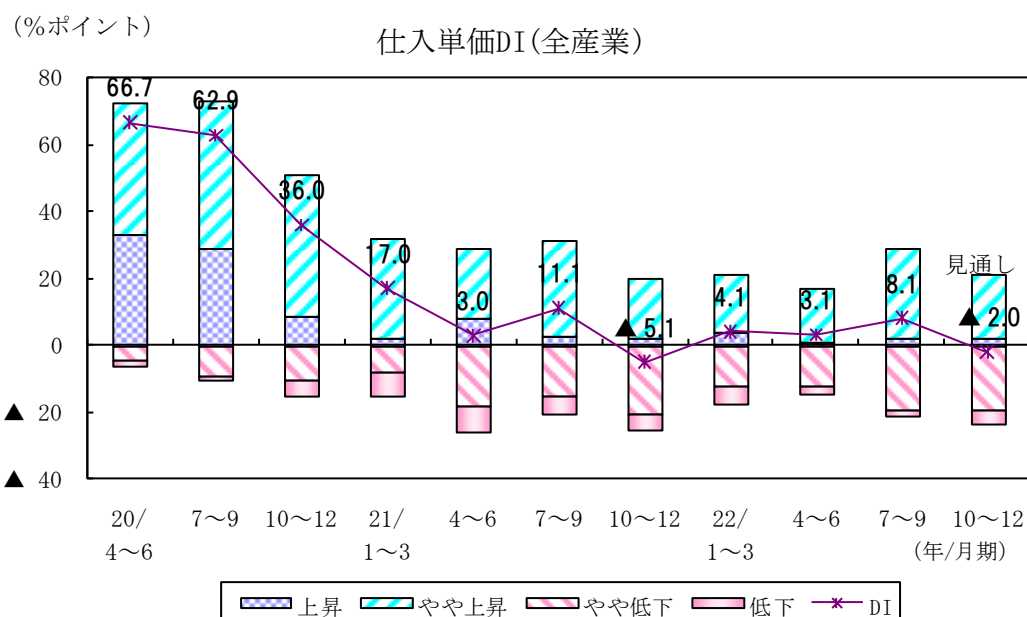


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、2期ぶりに上昇

平成22年7～9月期の仕入単価DIは8.1と前期比5.0ポイント上昇と、2期ぶりに上昇した。業種別にみると、卸小売業は横ばい、製造業、建設業、サービス業は上昇した。とりわけ製造業は10ポイント以上上昇した。従業員規模別にみると、2～9人は低下したものの、1人以下、10人以上が上昇した。中でも1人以下は20ポイント上昇、プラスに転じた。経営組織別にみると、法人、個人ともに上昇した。

先行き平成22年10～12月期は10.1ポイント低下の▲2.0と大幅に低下、4期ぶりのマイナスに転じる見通しである。

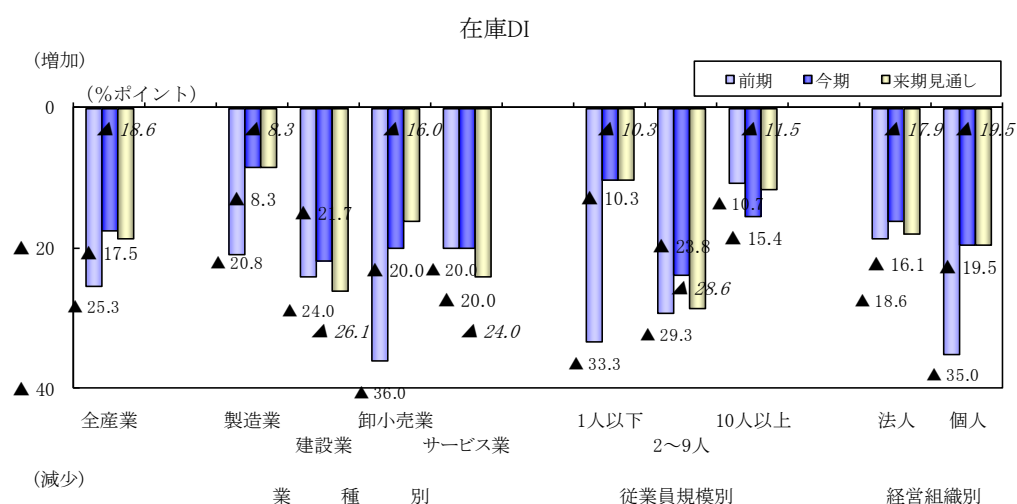
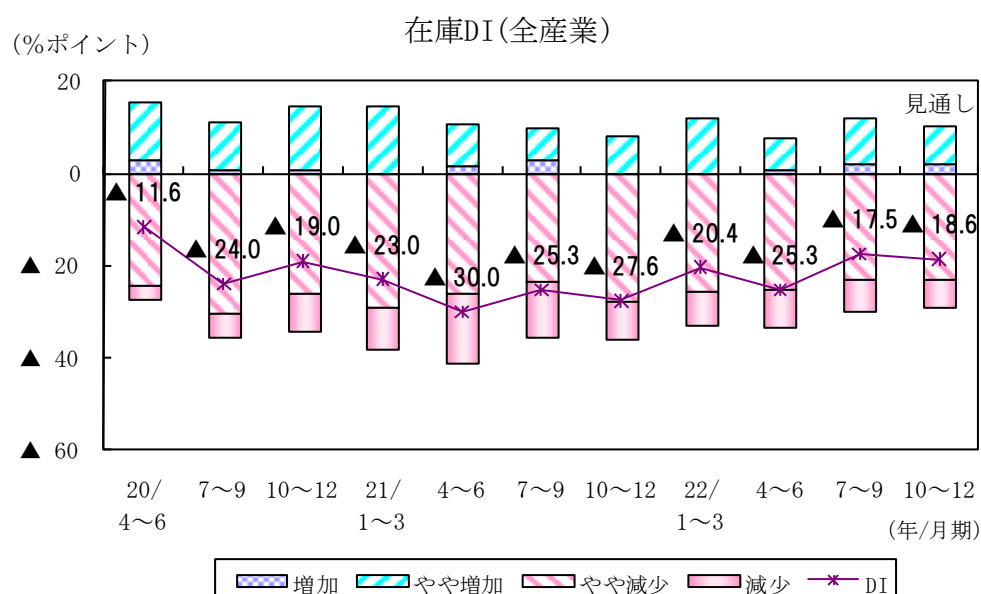


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、2期ぶりに上昇

平成22年7～9月期の在庫DIは▲17.5となり、前期比7.8ポイント上昇した。業種別にみると、サービス業は横ばい、製造業、建設業、卸小売業は上昇した。従業員規模別にみると、10人以上で低下、1人以下、2～9人は上昇した。経営組織別にみると、法人、個人とも上昇した。

先行き平成22年10～12月期は1.1ポイント低下の▲18.6と、在庫抑制の動きは若干強まる見通しである。

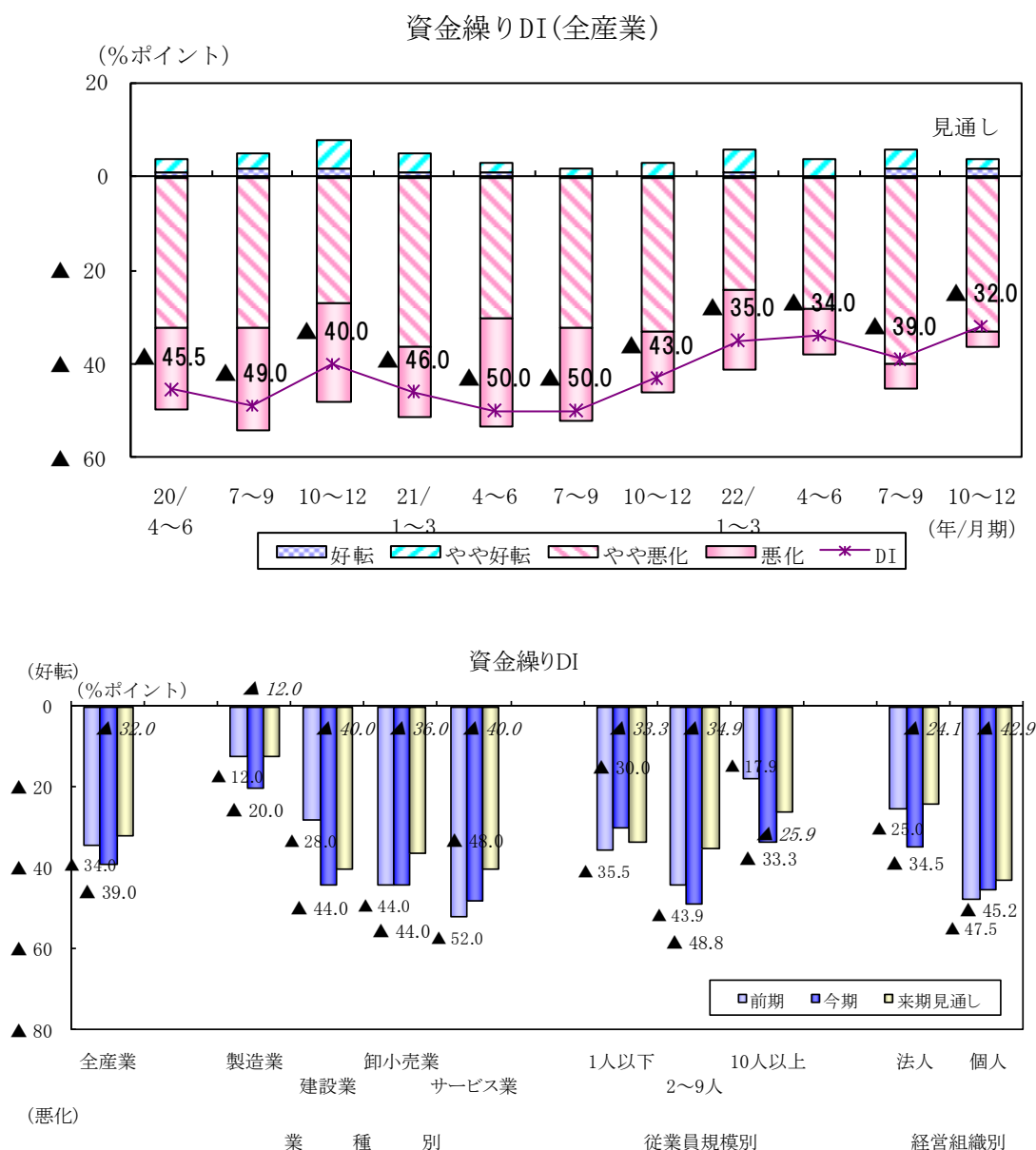


f) 資金繰り

資金繰りDIは、6期ぶりに悪化

平成 22 年 7～9 月期の資金繰り DI は▲39.0 となり、前期比 5.0 ポイント悪化した。業種別にみると、卸小売業は横ばい、サービス業は改善する一方、製造業、建設業が悪化した。特に建設業は 10 ポイントを超える大幅な悪化となった。従業員規模別にみると、1 人以下は改善したものの、2～9 人、10 人以上は悪化した。経営組織別にみると、個人は改善、法人は悪化した。

先行き平成 22 年 10～12 月期は 7.0 ポイント上昇の▲32.0 と、資金繰りは改善に転じる見込みである。

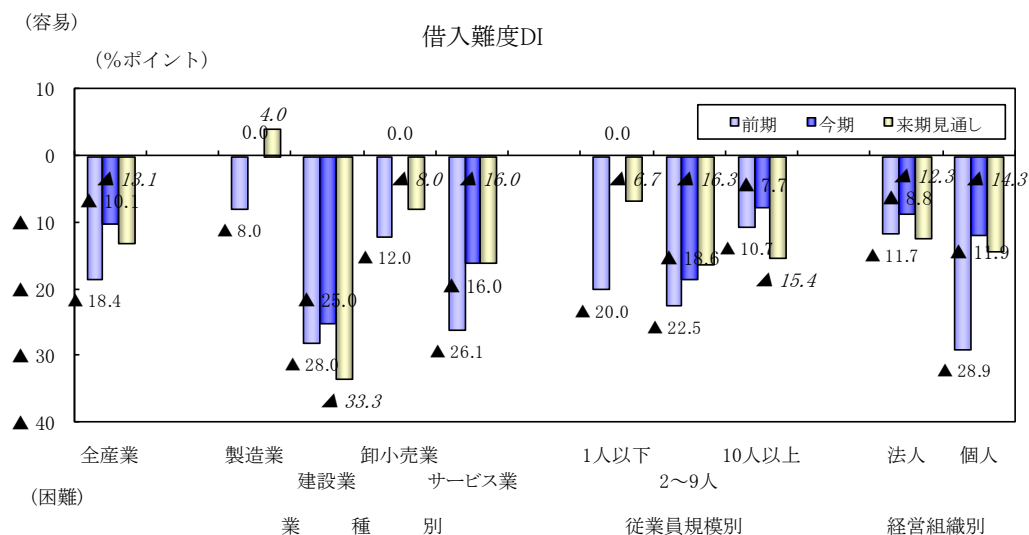
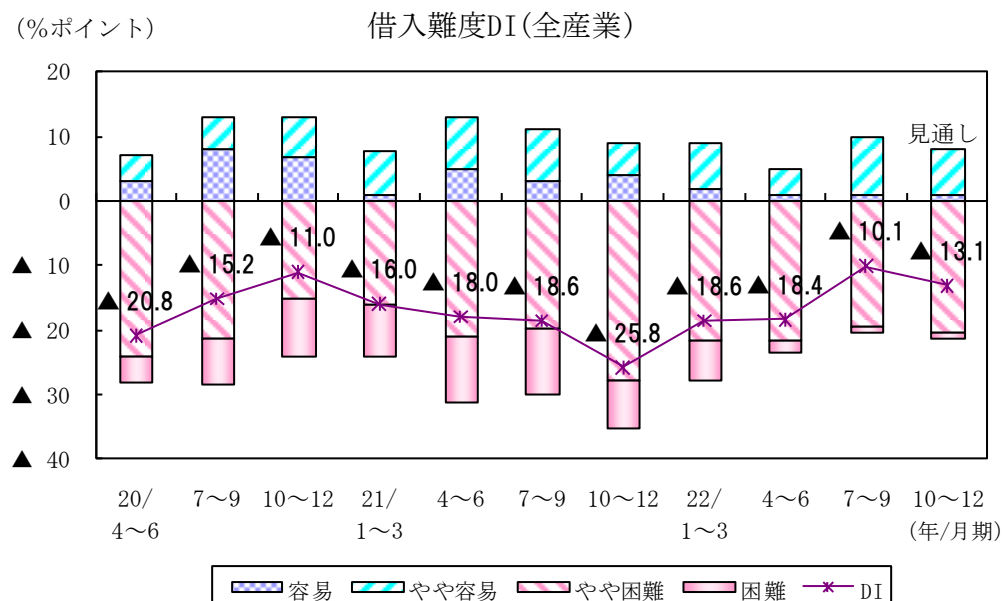


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは、3期連続の改善

平成22年7～9月期の借入難度DIは▲10.1となり、前期比8.3ポイント改善した。業種別にみると、全業種で改善した。特に卸小売業は2期ぶりに、製造業は調査開始後初めてマイナスを脱した。従業員規模別にみると、全規模で改善となり、とりわけ1人以下はマイナスを脱した。経営組織別にみると、法人、個人いずれも改善した。

先行き平成22年10～12月期は3.0ポイント悪化の▲13.1を見込んでいる。

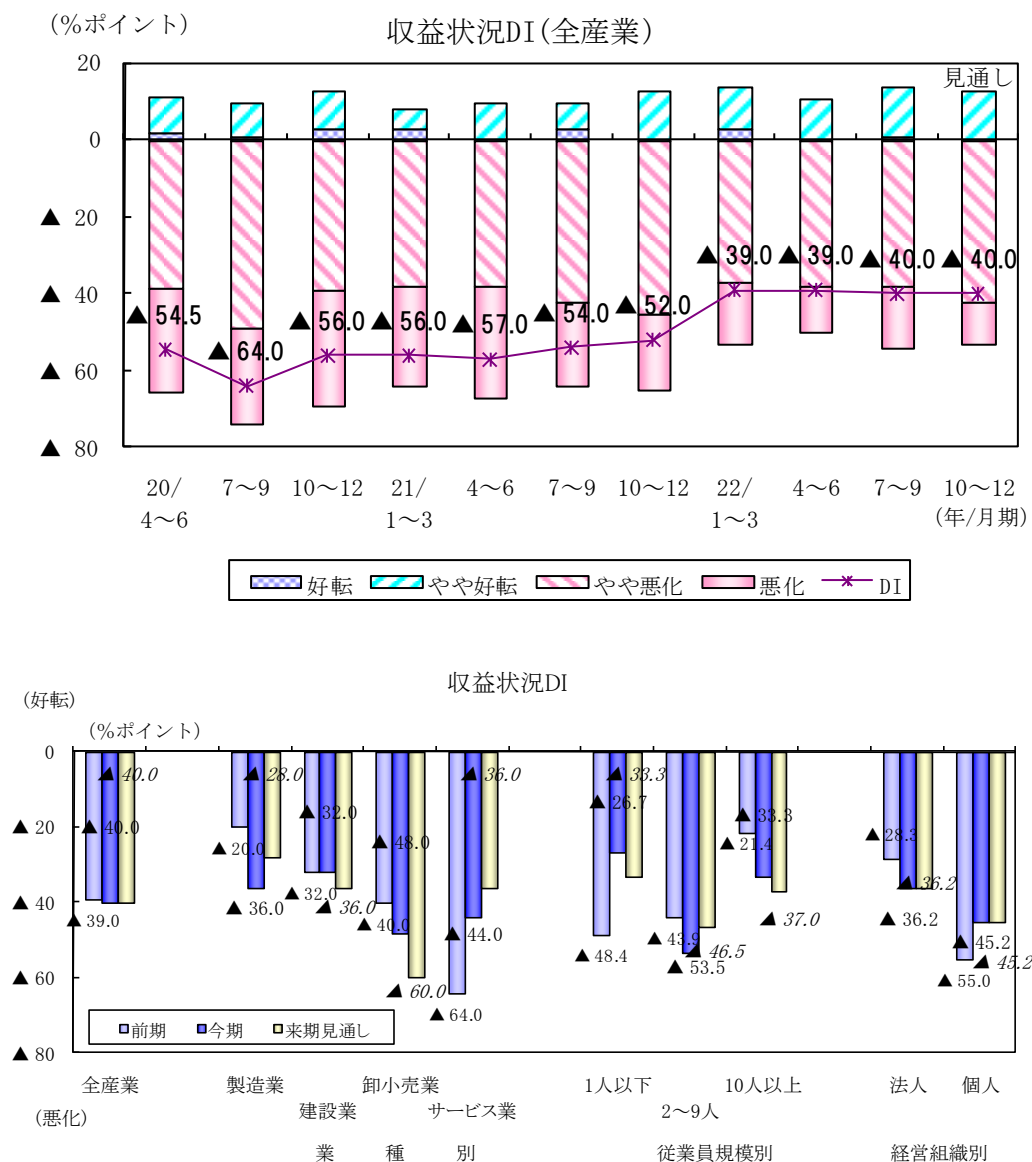


h) 収益状況(経常利益)

収益状況 DI は、ほぼ横ばい

平成 22 年 7～9 月期の収益状況 DI は▲40.0 となり、前期比 1.0 ポイント悪化となった。業種別にみると、サービス業は改善したもの、製造業、卸小売業が悪化した。従業員規模別にみると、2～9 人、10 人以上で悪化した。経営組織別にみると、法人は悪化、個人は改善した。

先行き平成 22 年 10～12 月期は▲40.0 と、横ばい見込みである。

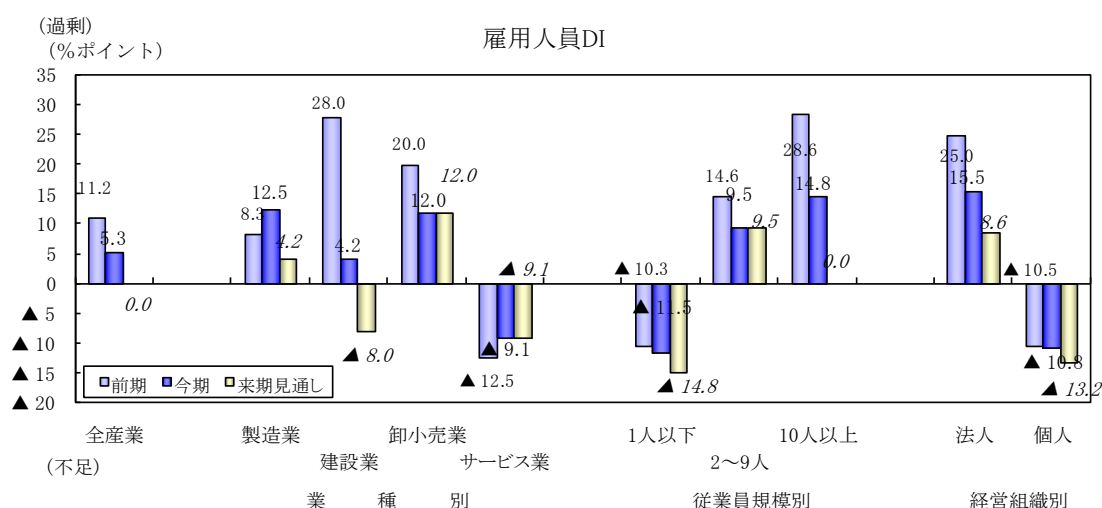
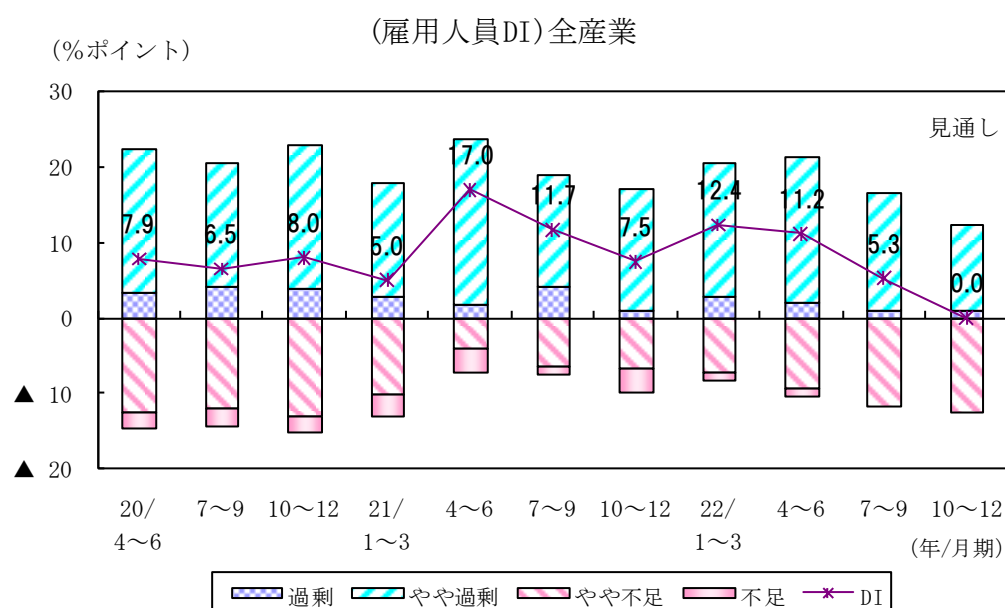


i) 雇用人員(人手)

雇用人員 DI は、過剰超幅が 2 期連続縮小

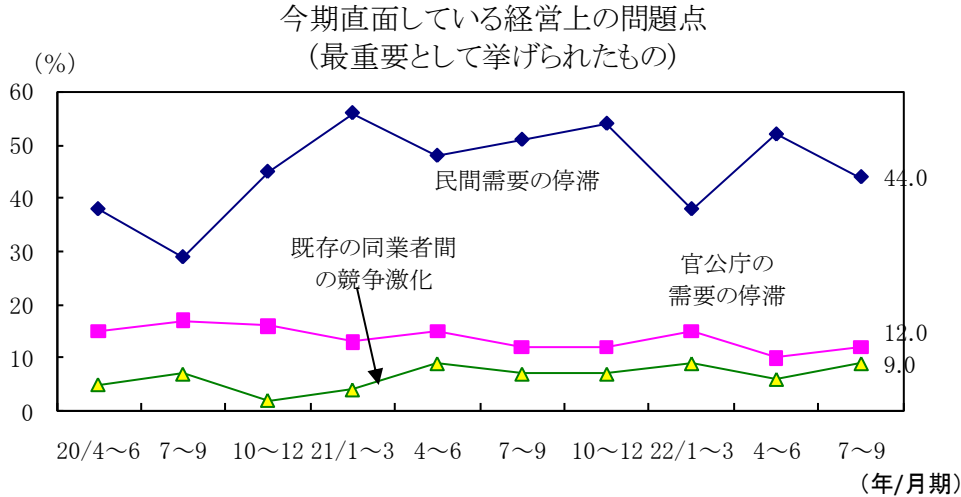
平成 22 年 7～9 月期の雇用人員 DI は 5.3 となり、過剰超幅は前期比 5.9 ポイント縮小した。業種別にみると、製造業は過剰超幅が拡大、建設業と卸小売業は過剰超幅が縮小した。サービス業は 5 期連続で不足超となった。特に建設業は過剰超幅が大幅に縮小、先行きは不足超を見通している。従業員規模別にみると、2～9 人、10 人以上で過剰超幅が縮小した。経営組織別にみると、法人は過剰超幅が縮小し、個人は不足超が続いている。

先行き平成 22 年 10～12 月期は 0.0 と過不足が拮抗する見通しである。



2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」（44.0%）であり、2 期ぶりに過半数を下回ったものの、全業種で最多となった。業種別にみると、卸小売業では、真庭市内への大型ディスカウント店の出店が控えていることなどもあり、「大企業・大型店等の進出による競争の激化」が徐々に増加している。

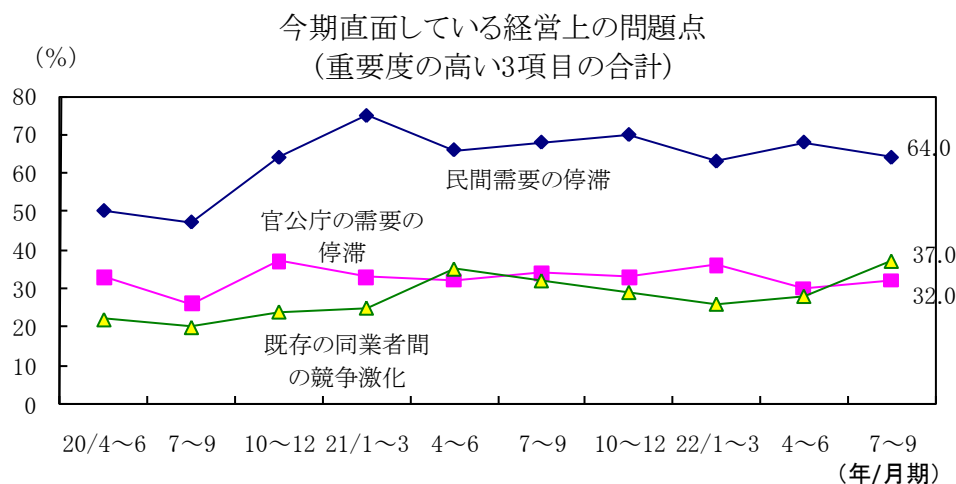


今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1 位	民間需要の停滞	44.0
	2 位	官公庁の需要の停滞	12.0
業種別			
製造業	1 位	民間需要の停滞	36.0
	2 位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	24.0
建設業	1 位	民間需要の停滞	44.0
	2 位	官公庁の需要の停滞	24.0
卸小売業	1 位	民間需要の停滞	44.0
	2 位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	24.0
サービス業	1 位	民間需要の停滞	52.0
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	12.0
従業員規模別			
1 人以下	1 位	民間需要の停滞	53.3
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	13.3
2人～9人	1 位	民間需要の停滞	46.5
	2 位	官公庁の需要の停滞	14.0
10人以上	1 位	民間需要の停滞	29.6
	2 位	既存の同業者間の競争激化	18.5
経営組織別			
法人	1 位	民間需要の停滞	44.8
	2 位	官公庁の需要の停滞	13.8
	〃	既存の同業者間の競争激化	13.8
個人	1 位	民間需要の停滞	42.9
	2 位	消費者(製品)ニーズへの対応	14.3

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものをみると、最多は「民間需要の停滞」(64.0%)で、全業種で5割を超えた。業種別にみると、製造業では「既存の同業者間の競争激化」が急増し、4割に達した。卸小売業では「大企業・大型店等の進出による競争の激化」の割合が上昇した。

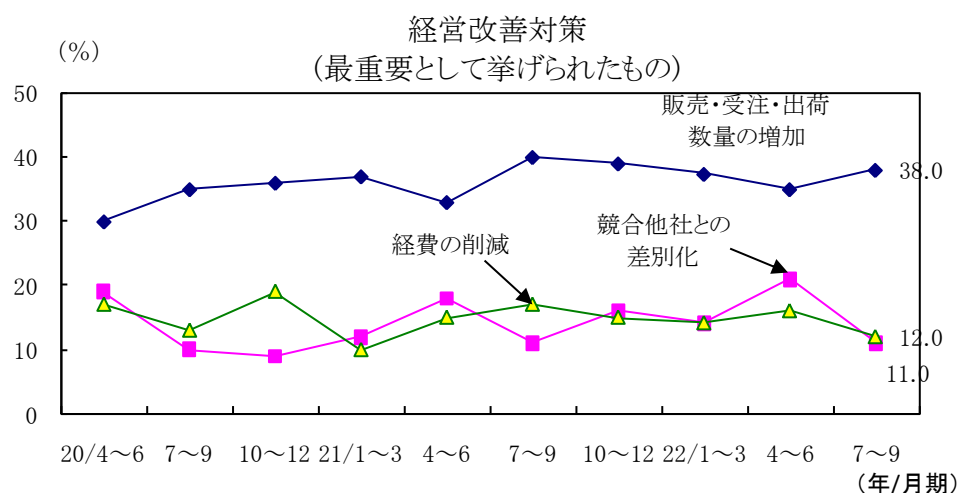


今期直面している経営上の問題点
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	37.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	40.0
	〃	既存の同業者間の競争激化	40.0
建設業	1位	民間需要の停滞	72.0
	2位	官公庁の需要の停滞	64.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	56.0
	2位	大企業・大型店等の進出による競争の激化	40.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	既存の同業者間の競争激化	40.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	66.7
	2位	既存の同業者間の競争激化	36.7
2人~9人	1位	民間需要の停滞	67.4
	2位	既存の同業者間の競争激化	37.2
	〃	官公庁の需要の停滞	37.2
10人以上	1位	民間需要の停滞	55.6
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	37.0
	〃	官公庁の需要の停滞	37.0
	〃	既存の同業者間の競争激化	37.0
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	65.5
	2位	官公庁の需要の停滞	39.7
個人	1位	民間需要の停滞	61.9
	2位	既存の同業者間の競争激化	35.7

3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(38.0%)が最多であった。業種別にみると、全業種で、「販売・受注・出荷数量の増加」が最多であった。もっとも、製造業では5割が最重要と回答しているものの、建設業では4割、卸小売業とサービス業では3割となっており、業種によって濃淡がみられた。

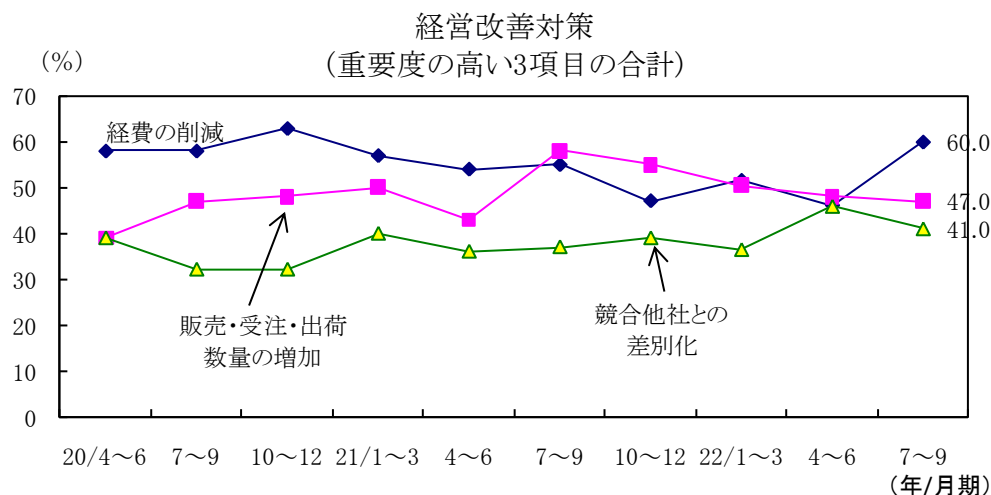


現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	38.0
	2位	経費の削減	12.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
	2位	新商品・新製品の開発	12.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	経費の削減	24.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	28.0
	2位	経費の削減	16.0
	〃	競合他社との差別化	16.0
サービス業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	競合他社との差別化	20.0
	〃	広告宣伝の強化	20.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.7
	2位	広告宣伝の強化	13.3
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	46.7
	2位	競合他社との差別化	23.3
10人以上	1位	販売・受注・出荷数量の増加	43.3
	2位	経費の削減	13.3
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	39.7
	2位	経費の削減	15.5
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	35.7

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘されたものは、「経費の削減」(60.0%)が2期ぶりに最多となった。業種別にみると、製造業、建設業では「販売・受注・出荷数量の増加」が、卸小売業、サービス業では「経費の削減」が最多となった。サービス業では、「経費の削減」が4期ぶりに最多となった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	経費の削減	60.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	47.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	56.0
	2位	経費の削減	52.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	52.0
	2位	経費の削減	48.0
卸小売業	1位	経費の削減	68.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
サービス業	1位	経費の削減	72.0
	2位	競合他社との差別化	60.0
従業員規模別			
1人以下	1位	経費の削減	66.7
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	43.3
2人～9人	1位	経費の削減	53.5
	2位	競合他社との差別化	48.8
10人以上	1位	経費の削減	63.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	55.6
経営組織別			
法人	1位	経費の削減	60.3
	2位	販売・受注・出荷数量の増加	50.0
個人	1位	経費の削減	59.5
	2位	競合他社との差別化	47.6

4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

【製造業】

- 国産材消費拡大の諸施策のお蔭で荷動は若干好転。国産材利用住宅への補助金（長期優良住宅普及促進事業）等による出荷が若干回復するも、ピーク時の約50%低下にはある。
- 政府に対し、具体的な景気対策の確立（早期）、長期成長戦略の確立（早期）
＊ピーク時の80%実績
- 租税特別措置法第87条の期限延長を
- 景気より猛暑により売上減少

【建設業】

- 建設業若手技術者雇用に助成・融資がほしい（地場工務店が生き残れない）

【卸小売業】

- 10月にタバコ税の増税にタバコが過剰気味な在庫の対応